

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2024年2月9日
【四半期会計期間】	第63期第1四半期(自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)
【会社名】	大阪油化工業株式会社
【英訳名】	OSAKA YUKA INDUSTRY LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 堀田 哲平
【本店の所在の場所】	大阪府枚方市春日西町二丁目27番33号
【電話番号】	072-861-5322（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役業務部長 島田 嘉人
【最寄りの連絡場所】	大阪府枚方市新町一丁目12番1号 関医アネックス第2ビル7階
【電話番号】	072-861-5322（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役業務部長 島田 嘉人
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第62期 第 1 四半期 連結累計期間	第63期 第 1 四半期 連結累計期間	第62期
会計期間	自 2022年10月 1 日 至 2022年12月31日	自 2023年10月 1 日 至 2023年12月31日	自 2022年10月 1 日 至 2023年 9 月30日
売上高 (千円)	379,410	214,618	1,235,059
経常利益又は経常損失 () (千円)	109,174	16,837	110,934
親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期 (当 (千円) 期) 純損失 ()	71,815	14,945	8,671
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	71,815	14,945	8,671
純資産額 (千円)	1,801,111	1,689,340	1,738,647
総資産額 (千円)	1,994,355	1,809,450	1,890,856
1 株当たり四半期純利益 又は 1 株当たり四半期(当期)純損失 () (円)	68.98	14.44	8.38
潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益 (円)	68.91	-	-
自己資本比率 (%)	90.3	93.4	92.0

(注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 第62期及び第63期第 1 四半期の潜在株式調整後 1 株当たり四半期 (当期) 純利益については、潜在株式は存在するものの、1 株当たり四半期 (当期) 純損失であるため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第 1 四半期連結累計期間において、当社グループ (当社及び当社の関係会社) において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間（2023年10月1日～2023年12月31日）における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴い、経済活動の正常化による個人消費や設備投資に持ち直しの動きが見られ、景気は緩やかな回復を続けております。しかしながら、国際情勢が一段と不安定化しており、中国や欧米を中心に海外の景気減退の可能性や原材料・エネルギーコストの高止まりによる物価高、地政学リスクの拡大等により、先行きは依然として不透明な状況にあります。当社グループを取り巻く事業環境においては、半導体・電子材料関連の市況に底打ちの兆しが見えつつあるものの、引き続き厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、当社は2023年11月9日に公表しました3か年中期経営計画（2024年9月期～2026年9月期）に基づき、

計画的な設備更新による性能の維持向上

輸出用商材の開発による海外展開の推進

既存技術・ノウハウを活用した新規事業の創出

等の企業活動に取り組み、長期的な企業価値向上に努めております。

受託蒸留事業では、前期に生じた一部の主要顧客との取引の縮小に加え、半導体・電子材料向けの需要回復が遅れており、本格回復には至っておりません。また、プラント事業では、展示会への出展や広報活動等を通じて、引き続き自社オリジナル装置の販路拡大に努めております。以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は、214,618千円（前年同期比43.4%減）となりました。利益面におきましては、全社的なコスト削減に努めたものの、減収による影響をカバーしきれず、営業損失は17,715千円（前第1四半期連結累計期間は営業利益109,405千円）、経常損失は16,837千円（前第1四半期連結累計期間は経常利益109,174千円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は14,945千円（前第1四半期連結累計期間は親会社株主に帰属する四半期純利益71,815千円）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。なお、各セグメントの売上高にはセグメント間の内部売上高又は振替高を含んでおりません。

（受託蒸留事業）

受託蒸留事業におきましては、医薬品・石油等に関連する蒸留案件の引き合いは引き続き好調だったものの、前期に生じた一部の主要顧客との取引の縮小及び半導体・電子材料向けの落ち込みが大きく、受託蒸留事業の売上高は206,284千円（前年同期比40.7%減）、セグメント利益は61,097千円（前年同期比65.5%減）となりました。

（プラント事業）

プラント事業におきましては、2024年1月以降の蒸留装置・ろ過装置に関する安定的な引き合いはあるものの、当第1四半期連結累計期間はメンテナンス・消耗品販売が中心となったことにより、プラント事業の売上高は8,334千円（前年同期比73.6%減）、セグメント損失は13,150千円（前第1四半期連結累計期間はセグメント損失3,646千円）となりました。

財政状態の状況

イ．資産

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ81,405千円減少し、1,809,450千円となりました。

（流動資産）

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末に比べ66,337千円減少し、985,017千円となりました。主な要因は、商品及び製品が6,594千円増加した一方、現金及び預金が60,514千円、受取手形、売掛金及び契約資産が10,171千円減少したことによるものであります。

（固定資産）

当第1四半期連結会計期間末における固定資産は、前連結会計年度末に比べ15,068千円減少し、824,433千円となりました。主な要因は、機械装置及び運搬具（純額）が9,744千円、建物及び構築物（純額）が5,383千円減少したことによるものであります。

ロ．負債

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ32,098千円減少し、120,109千円となりました。

（流動負債）

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末に比べ32,103千円減少し、113,028千円となりました。主な要因は、預り金が6,503千円増加した一方、賞与引当金が19,100千円、未払金が13,889千円減少したことによるものであります。

（固定負債）

当第1四半期連結会計期間末における固定負債は、前連結会計年度末に比べ4千円増加し、7,080千円となりました。主な要因は、資産除去債務が4千円増加したことによるものであります。

ハ．純資産

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ49,306千円減少し、1,689,340千円となりました。主な要因は、剰余金の配当等により、利益剰余金が49,306千円減少したことによるものであります。

(2) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は619千円であり、セグメント上では、受託蒸留事業であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,856,000
計	1,856,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2024年2月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,073,500	1,073,500	東京証券取引所 スタンダード市場	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
計	1,073,500	1,073,500	—	—

(注) 提出日現在発行数には、2024年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年10月1日～ 2023年12月31日	-	1,073,500	-	346,497	-	313,039

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2023年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 38,300	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,033,500	10,335	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 1,700	—	—
発行済株式総数	1,073,500	—	—
総株主の議決権	—	10,335	—

（注）「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式6株が含まれております。

【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 大阪油化工業株式会社	大阪府枚方市春日西町 二丁目27番33号	38,300	-	38,300	3.57
計	-	38,300	-	38,300	3.57

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2023年10月1日から2023年12月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(2023年10月1日から2023年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、PwC Japan有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、従来、当社が監査証明を受けているPwC京都監査法人は、2023年12月1日付でPwCあらた有限責任監査法人と合併し、PwC Japan有限責任監査法人に名称を変更しております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	814,203	753,689
受取手形、売掛金及び契約資産	86,347	1 76,175
電子記録債権	1 9,382	1 11,953
商品及び製品	24,628	31,222
仕掛品	21,564	22,985
原材料及び貯蔵品	40,676	41,788
前払費用	23,311	15,526
未収還付法人税等	19,564	20,140
その他	11,675	11,534
流動資産合計	1,051,354	985,017
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	415,897	410,514
機械装置及び運搬具（純額）	152,701	142,956
土地	157,071	157,071
建設仮勘定	23,568	26,451
その他（純額）	43,741	40,806
有形固定資産合計	792,980	777,801
無形固定資産		
ソフトウェア	3,176	2,700
その他	429	429
無形固定資産合計	3,606	3,129
投資その他の資産		
長期前払費用	1,941	1,165
繰延税金資産	30,338	31,518
その他	10,634	10,819
投資その他の資産合計	42,914	43,502
固定資産合計	839,501	824,433
資産合計	1,890,856	1,809,450
負債の部		
流動負債		
買掛金	12,480	4,386
未払費用	35,326	37,102
未払金	41,622	27,733
未払法人税等	2,902	1,828
未払消費税等	13,606	12,838
賞与引当金	25,488	6,388
預り金	13,319	19,822
その他	387	2,927
流動負債合計	145,132	113,028
固定負債		
資産除去債務	7,076	7,080
固定負債合計	7,076	7,080
負債合計	152,208	120,109
純資産の部		
株主資本		
資本金	346,497	346,497
資本剰余金	313,039	313,039
利益剰余金	1,135,883	1,086,576
自己株式	56,773	56,773
株主資本合計	1,738,647	1,689,340
純資産合計	1,738,647	1,689,340
負債純資産合計	1,890,856	1,809,450

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)
売上高	379,410	214,618
売上原価	166,652	133,316
売上総利益	212,757	81,302
販売費及び一般管理費	103,352	99,017
営業利益又は営業損失()	109,405	17,715
営業外収益		
受取手数料	5	2
確定拠出年金返還金	-	333
その他	-	704
営業外収益合計	5	1,040
営業外費用		
支払手数料	235	-
固定資産除却損	0	163
その他	0	-
営業外費用合計	235	163
経常利益又は経常損失()	109,174	16,837
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	109,174	16,837
法人税、住民税及び事業税	18,352	153
法人税等調整額	19,006	2,045
法人税等合計	37,359	1,892
四半期純利益又は四半期純損失()	71,815	14,945
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	71,815	14,945

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失()	71,815	14,945
四半期包括利益	71,815	14,945
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	71,815	14,945
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理をしております。

なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2023年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
受取手形	- 千円	654千円
電子記録債権	163千円	6,372千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)
減価償却費	29,673千円	21,676千円
のれんの償却額	1,933千円	- 千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年12月22日 定時株主総会	普通株式	26,549	25.00	2022年9月30日	2022年12月23日	利益剰余金

- 2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

当社は、2022年11月11日開催の取締役会において、会社法第459条第1項の規定に基づき、自己株式を取得することを決議し、2022年11月14日付で、自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)により、株式数40,000株、取得価額59,440千円を取得いたしました。この取得により、当第1四半期連結会計期間末日現在の自己株式は、51,506株、77,553千円となっております。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年12月21日 定時株主総会	普通株式	36,231	35.00	2023年9月30日	2023年12月22日	利益剰余金

- 2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	受託蒸留事業	プラント事業	合計		
売上高					
受託加工	297,309	-	297,309	-	297,309
研究開発支援	50,541	-	50,541	-	50,541
プラントサービス	-	31,560	31,560	-	31,560
顧客との契約から生じる収益	347,850	31,560	379,410	-	379,410
外部顧客への売上高	347,850	31,560	379,410	-	379,410
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	24,988	24,988	24,988	-
計	347,850	56,548	404,399	24,988	379,410
セグメント利益又は損失()	177,124	3,646	173,478	64,073	109,405

(注) 1. セグメント利益又は損失()の調整額の 64,073千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用 64,925千円、セグメント間取引消去852千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	受託蒸留事業	プラント事業	合計		
売上高					
受託加工	158,585	-	158,585	-	158,585
研究開発支援	47,698	-	47,698	-	47,698
プラントサービス	-	8,334	8,334	-	8,334
顧客との契約から生じる収益	206,284	8,334	214,618	-	214,618
外部顧客への売上高	206,284	8,334	214,618	-	214,618
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	19,182	19,182	19,182	-
計	206,284	27,516	233,800	19,182	214,618
セグメント利益又は損失()	61,097	13,150	47,946	65,661	17,715

(注) 1. セグメント利益又は損失()の調整額の 65,661千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用 68,086千円、セグメント間取引消去2,425千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失()と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益又は 1 株当たり四半期純損失及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2022年10月 1 日 至 2022年12月31日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2023年10月 1 日 至 2023年12月31日)
(1) 1 株当たり四半期純利益又は 1 株当たり四半期純損失 ()	68円98銭	14円44銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失 () (千円)	71,815	14,945
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純利益損失 () (千円)	71,815	14,945
普通株式の期中平均株式数(株)	1,041,124	1,035,194
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益	68円91銭	-
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数 (株)	1,093	1,128
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結 会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 当第 1 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益につきましては、潜在株式は存在するものの 1 株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年2月8日

大阪油化工業株式会社

取締役会 御中

PwC Japan有限責任監査法人

京都事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

中 村

源

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

岩 井 達 郎

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大阪油化工業株式会社の2023年10月1日から2024年9月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大阪油化工業株式会社及び連結子会社の2023年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。